

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 12	中期総合計画主要施策番号		3 - 01		担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課		
事業名		新型インフルエンザ対策推進事業(感染症対策)				内線		2638			
						E-mail		kenko@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	新型インフルエンザの発生が懸念される状況の中、その発生に備え、感染拡大を可能な限り抑制し、大流行時における県民の健康被害を最小限にとどめるとともに、社会機能・経済機能の破綻を防止するための各種対策の推進を図る。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・新型インフルエンザに関する情報の広がり十分でないため、発生時の対策を担う者の認識が深まっていない。 ・発生時の健康被害に対する医療提供体制の整備と県民生活を維持するための仕組みが必要とされている。 ・国の行動計画やガイドラインに加え、地域の実情に応じた具体的な対応の検討が必要とされている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・新型インフルエンザに関する知識を修得してもらうための情報提供の機会が不足している。 ・医療提供体制整備に向けた、医療従事者及び関係者の医療従事者の理解が十分に得られていない。 ・新型インフルエンザの発生及びまん延に伴う社会生活への影響について広く理解されていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・新型インフルエンザに関する知識・情報を広く啓発する必要がある。 ・新型インフルエンザの発生を想定し、地域(二次医療圏)の実情に応じた医療提供体制を構築する必要がある。 ・新型インフルエンザのまん延に備え、社会の混乱防止と社会機能・経済機能を維持するための事前準備が必要である。									
		事業内容	・新型インフルエンザ発生に備えた体制整備のための行動計画、行動マニュアルの策定 ・新型インフルエンザに関する知識と感染予防・事前準備の啓発 ・新型インフルエンザ発生時における医療提供体制の構築								
		実施期間	H18 ~	根拠法令等	感染症法、国新型インフルエンザ対策行動計画						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
・新型インフルエンザの発生に備えた対策実施体制を構築する。 ・感染拡大により急増する患者に対応する地域の医療体制を整備する。 ・関係者・県民に対し知識・情報を広く啓発し個々の事前準備を要請する。		・県新型インフルエンザ行動計画を国の方針と最新の知見を踏まえ改訂する。 ・県及び現地での発生時の対応体制を整備する。 ・新型インフルエンザ対策に関する研修会、出前講座を実施する。 ・二次医療圏ごとに、患者を受入れる協力医療機関を確保する。			・長野県新型インフルエンザ対策行動計画【1次改訂版】を策定(5月)した。 ・対策本部連絡会議を7回開催し、対応訓練を実施(10月)した。 ・医療関係者、事業者、住民等を対象に、研修会・出前講座を155回開催し、10,899名が受講した。 ・まん延期における入院患者受入れ医療機関として、68箇所を確保した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	220,408	136,332	165,697	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	220,408	71,800		実施方法	直接・補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	217,862	631	164,814	歳出節別内訳等	補助金: 69,998 需用費: 1,802 (H21へ繰越: 需用費64,532)			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	8.50	11.50	(単位: 千円)				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	241,828	132,567	247,911					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	対応訓練の実施		回		1	10	発生時の入院協力医療機関用として、人工呼吸器11台及び感染防護具16,500セットを配備した。				
	研修会・出前講座の開催		回		155	200	発生時対策従事者用として感染防護マスク20,040個を備蓄した。				
	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累積)		人分	182,000	182,000	278,500	テレビ、ラジオ、新聞等の広報媒体を活用し、知識・情報の啓発を行った。				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・新型インフルエンザの発生が懸念されているなか、その対応への県民の関心が高まってきており、対策へのニーズは高い。 ・国の行動計画改訂及び対策ガイドラインの策定が平成21年2月に行われ、最新の知見に基づいた対策の構築が必要である。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		・発生流行時に社会混乱を可能な限り抑制するためには、保健医療分野の対策に加え、社会を構成する全分野における有機的な連携が不可欠であることから、社会機能を構成する各分野への対策推進のはたらきかけが必要である。 ・感染拡大と健康被害を可能な限り抑えるためには、住民個々人の感染予防の徹底と適切な行動が極めて重要であり、未発生の現段階における正しい情報・知識と事前準備の必要性についての啓発を一層強化する必要がある。									